

庄原市行政評価シート

令和3年度評価

事務事業名	木の駅プロジェクト事業(庄原市木の駅プロジェクト事業補助金交付事業)
-------	------------------------------------

所管	企画振興	部	林業振興	課
実施期間	令和	元	年度～	令和 3 年度 (終期設定が無い場合は終期を空白)
予算科目	会計	款	項	目
	01	06	03	02
	一般会計	農林水産業費	林業費	林業振興費
事業	3801 林業振興事業			
対象者	住民自治組織等			対象者数など 不特定
根拠法令等	庄原市木の駅プロジェクト事業補助金交付要綱			
HPアドレス	-			
実施目的	地域や市民の参加による里山づくりの促進を目的として、住民が間伐材等を「木の駅」と呼ばれる集荷場所に搬入し、地域通貨等を得て商店等で使用する取り組みに対して補助金を交付し、当該事業の新規成立を促進するとともに事業運営の安定化を支援する。			
事務事業の概要	<p>当該事業を実施する団体に対する支援として、次の補助金を交付する。</p> <p>(1)スタートアップ事業 事業開始において必要となる経費のうち、研修費用、のぼり等作成費用、出荷者登録費用等を補助する。 (上限:1団体当たり900千円)</p> <p>(2)買取事業 木材の買取に要する経費を補助する。 (補助対象経費の1/2又は1トン当たり3千円のいずれか低い額)</p> <p>(3)運営事業 事業運営において必要となる経費のうち、安全講習費用、チラシ等印刷費用等を補助する。 (上限:1団体当たり300千円)</p>			
年度別実績概要	平成30年度	補助金交付の対象となる事業実績なし (東城木の駅プロジェクト事業は継続しているが、補助金の交付は平成26年度から平成28年度までで終了)		
	令和元年度	西城地域…木材買取量 38t 総領地域…木材買取量 10t		
	令和2年度	西城地域…木材買取量 35t 総領地域…木材買取量 2t		

実績指標

(単位:千円)

項目		内容	H30	R1	R2	計
事業費 (インプット)	事業費	買取事業に係る補助金	-	145	111	256
	事務費	事業開始時費用、事業運営費用にかかる補助金	-	550	97	647
						0
		計	0	695	208	903
	財源	国県支出金				0
		地方債	過疎地域自立促進基金	-	695	208
	その他				0	
	一般財源		0	0	0	0

指標名称		単位	基準値	H30	R1	R2	計
実績 (アウトプット)	1 西城地域…木材買取量	t		-	38	35	73
	2 総領地域…木材買取量	t		-	10	2	12
	3						0
成果 (アウトカム)	1 西城地域…木材販売額	千円		-	114	105	219
	2 総領地域…木材販売額	千円		-	31	6	37
	3						0
備考	補助金は事業実施団体に対して事業開始年度から3年度間において交付することとしている。						

事務事業名	木の駅プロジェクト事業(庄原市木の駅プロジェクト事業補助金交付事業)
-------	------------------------------------

評価項目	所管課	市民意見	評価委員会	評価平均(上段)・分布(下3段)	
(評価は、A=1,B=0,C=△1とした平均値で、A,B+,B-,Cの5段階判定)				市民意見	評価委員会
優先度	C	B+	C	0.3	△ 0.3
A	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が高い事業である。			1	1
B	同じ分野の他の事業と比較し、優先度は中くらいの事業である。			2	3
C	同じ分野の他の事業と比較し、優先度が低い事業である。			0	3
認知度	C	C	C	△ 0.3	△ 1.0
A	対象者以外にも、おおむねの内容は知られている事業である。			1	0
B	対象者には、おおむねの内容は知られている事業である。			0	0
C	一部の者を除き、事業があることすら知られていない。			2	7
有効性	B	B	C	0.0	△ 0.3
A	費用に対して、効果・成果が高い事業である。			1	0
B	費用に対して、効果・成果が中くらいの事業である。			1	5
C	費用に対して、効果・成果が低い事業である。			1	2
受益者満足度	B	B	B	0.0	0.0
※受益者: 住民自治組織等					
A	受益者(対象者)は、満足している事業内容である。			0	1
B	どちらともいえない。			1	5
C	受益者(対象者)が、満足できない事業内容である。(改善要望がある ほか)			0	1
市民(納税者)納得度	B	B	B	0.0	0.1
A	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外も納得できる事業である。			0	1
B	どちらともいえない。			2	6
C	目的・費用・自己負担・内容等から、対象者以外は納得できない事業である。			0	0
代替性	C	C	C	△ 0.3	△ 0.6
A	収益性や技術面から民間での実施が難しく、市が実施すべき事業である。			0	1
B	民間での実施も可能であるが、公共性・公平性などから市が関与すべき事業である。			2	1
C	市の関与は委託や助成とし、民間等での実施を検討すべき又は市が関与する必要はない事業である。			1	5
まちづくり基本条例適合性	A	B	B+	0.0	0.3
A	市民(団体等を含む。)の自立を促進する事業である。			1	3
B	市民の自立促進までは期待できないが、条例の趣旨(市民が主役のまちづくり)に沿った事業である。			1	3
C	条例の趣旨に沿った実施形態となるよう、手法・内容を見直すべき(終了を含む。)事業である。			1	1

所管課評価	終了
視点	<p>平成26年度から東城木の駅プロジェクト事業が開始され、市は同年度から平成28年度までの3年間に亘り補助金を交付して事業の発足と安定的な事業運営について支援を行い、事業は現在も継続されている。</p> <p>このことを契機として、平成27年度以降、地域おこし協力隊員の採用などにより市内全域への事業拡大を図った結果、令和元年度から西城・総領地域で事業が開始された。</p> <p>しかしながら、両地域の事業においては、なかなか木材の集積実績が伸びず、令和2年度実績では総領地域で事業費が10,000円に届かないという事態となっている。</p> <p>これらの経過を踏まえて、担当課として他地域への波及は難しいと考えており、当該補助金の存廃について意見を伺いたい。</p>
課題	<p>木の駅プロジェクト事業は、根本的に住民主体の自主事業として運営される事業であるが、行政が誘導して事業開始した場合、事業団体の自立をいかに促していくかが重要である。</p> <p>市内の森林所有者が高齢化する中で出荷登録者も高齢者が多く、道路に近いなど搬出しやすい場所から優先的に出荷されており、木材の搬出や運搬等、負担の少ない出荷方法の検討が必要である。</p>

事務事業名 木の駅プロジェクト事業(庄原市木の駅プロジェクト事業補助金交付事業)

**市民意見
(プラモニ)**

※市民意見は、意見数集計のみを評価とします。(プラモニとしての総括評価はありません。)

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し	総回答数
	0	2	0	1	0	3
主な意見	<p>【拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東城でのプロジェクトは出荷量が多く、うまく運営できていると理解してよいのでしょうか。もしそうであれば、他の地域に広げられない原因は何でしょうか。 ・庄原において、森林や木材との関わりは大きく、事業の内容を再検討して、今後も取り組むべき事業と思います。 ・このプロジェクトの他にも色々な事業があることと思いますが、庄原市は森林や木材とかかわりが持てるような地域となるよう継続的に取り組む必要があると思います。 					

事務事業名 木の駅プロジェクト事業(庄原市木の駅プロジェクト事業補助金交付事業)

行政評価
委員会評価

現行どおり

※行政評価委員会の摘録(会議内容)はホームページに掲載しています。

総括
意見

地域ごとに条件が異なるため、先行団体の成功事例を他地域で同様に実施することが難しく、所管課においては、今後の見直しなどから事業の「終了」を検討している。
しかしながら、地域や市民の参加による里山づくり促進に寄与するための本事業は、本市において広大な面積を占める森林を適切に管理するため実施される様々な事業の1つとして有用と考える。制度の周知や各地域の事業主体に適した手法などについて検証し、事業の継続を図られたい。



※委員会における最終的な評価として総括したもので、分布の多い評価を優先するものではありません。

分布	現行どおり	拡充	縮小	終了	その他の見直し
	3		1	3	

各委員
の意見

【現行どおり】

②森林管理の面からも、とても良いアイデアと思うが取組みがない地域があるのは何故か本音を知りたい。市域全体の事業として発展していくとよいと思う。東城地区において成功していると思うので引き続き頑張ってもらいたい。実際に関わっておられる人の意見も聞きたい。初期より3年間の取組みにおいて効果が出にくい原因は何処にあるか？分析が必要と考える。低迷原因を把握してからの終了の結論を出しても良いのでは？良い面のPRと森林所有者の本音を聞き取り分析する必要がある。

④昔から農林業で支えてきた町であるが近年の木材市場の暴落から事業者が激減している。民間での事業が困難となっている環境の中で存続していくためには作業指導者、販売品目の選定、バイヤー等の人材確保が必要な事業だと思います。しかしながらこの地でしかできない事業ととらえて少しでも前進していく事業になることを希望します。

⑤キャンプ人口の増加、焚火ブームなどで薪の需要は増えている。収入増にするために販売の仕方等改善する余地があると思われ、もうしばらく支援を続けても良いのではないかと。

【縮小】

⑦このプロジェクトは山里において必要だとは思いますが、住民への周知が広まらないと難しいと思います。

【終了】

①本事業については事業開始当時、東城地区において対象となる人工林面積も多く、地域おこし協力隊の導入もあり。併せて地元木材業者の協力もあったことから、事業の推進が図られたが、近年の木材価格の低迷などから山主の関心は低く他地域への拡大に至っていなかった。西城・総領地区においては立木ではなく薪として販売されていたが、加工に手間がかかることなどから出荷数量も減少傾向にあることや他の地域への新規の事業開始が望めないことから終了とすることが望ましい。

③3年間市が補助したことで、立ち上げることが出来た事業だと思われる。自治振興区が主体となり取り組んでいる事業とのことで、今後は、独自に市場ニーズにあった取組にブラッシュアップするなど自立した事業として取り組むべきと考える。

⑥東城地域がこの事業を活用することで、森林の整備と地域への還元ができていくことから、良い事業であったと思われます。しかし東城地域の住民の思いと地域資源のマッチングができていくから継続してできていることであり、高齢化も進む中、他の地域に波及することは難しいと感じる。森林を整備することと地域の活性化を、他の事業を活用することで補完できるよう周知していただきたいと思えます。

今後の事業
実施の方向性

現行どおり

詳細

令和3年度末で、現在事業に取り組んでいる西城地域、総領地域の支援が終了する。他地域での取組みがないため、令和4年度においては補助対象となる事業が存在しないが、地域の状況に応じ適宜対応できるよう、現行制度を継続する。

備考

予算額 令和4年度： 0千円
令和3年度：990千円